

## 博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 高原 稔  
学位 博士(学術)  
学位記番号 新大院博(学)第40号  
学位授与の日付 令和5年3月23日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
博士論文名 児童養護施設のケア効果の検討－「Child Behavior Checklist (CBCL) による入所児童の評価と『新しい社会的養育ビジョン』との比較から」－

論文審査委員 主査 教授 大内 章嗣  
副査 教授 高橋 英樹  
副査 准教授 中村 健

### 博士論文の要旨

児童の養育が家庭で困難、あるいは不適切な場合の代替養育について、その指針となる「社会的養育ビジョン」(以下、ビジョンという)が2017年厚生労働省から公表された。これによれば、代替養育は里親による家庭的な養育が優先され、児童養護施設などの施設養護では、より養育が困難な被虐待児などを対象とし施設機能の強化等を図り、児童の年齢にも考慮しながら入所期間をできる限り短期間とするよう明示されている。具体的には、児童を養育するケア集団の小規模化や施設養護における養育者の一貫性を確保することによって機能強化を図りつつ、入所期間は乳幼児は数か月、学童期以降の児童は1年以内を原則とすることなどが求められている。

しかし、こうした児童養護施設のケア効果に寄与するとされる要因は、先行研究によって定量的に把握され、十分に実証的に検証されているとは言い難い現状にある。よって、本研究では主としてこれらの点を明らかにすることを目的とした。

調査対象は、関東甲信越地域A県内の全児童養護施設5施設の入所児童164人である。調査方法は、対象児童を担当する職員から、児童の情緒と行動の問題を測定する「Child Behavior Checklist (CBCL)」を記入してもらった。CBCLは4～15歳児童についてT得点換算及び情緒と行動の重篤度の判定(正常域、境界域、臨床域)が可能であることから、当該年齢に該当する112人についてはこれを用いて児童の状態像を評価した。また、既述のケア効果に寄与するとされる要因については、CBCLの総尺度得点と関連を検討した。

結果、CBCL総尺度得点のT得点において、情緒と行動の問題において正常域とされるT得点59点以下の児童は46人(41%)にとどまり、66人(59%)は何らかの支援を必要とする臨床域、もしくは、それに準ずる境界域に該当していた。

児童養護施設のケア効果に関連する要因の検討結果は次のとおりであった。まず、ケア集団の小規模化については、児童人数8人以下のケアを受ける児童とその他の規模でケアを受ける児童とでは、前者の方がCBCL総尺度得点が統計的に有意に低く抑えられていた。養育者の一貫性の指標として取り上げた児童の入所施設の変更の有無については、変更があるものとそうでないもの間にCBCL総尺度得点に統計的な有意差はみられなかった。入所時点での年齢については、施設に入所した年齢が就学前、学童期、それ以降かによって、CBCL総尺度得点に統計的な有意差はみられなかった。入所期間についても、その期間の長さによって設定した3群で比較したが、CBCL総尺度得点に統計的な有意差はみられなかった。

これらのことから、児童養護施設は里親による家庭的な養育では対応できないような、情緒や行動の問題が重篤な児童を多くケアする役割を担っていることが改めて確認された。ケア効果に関連する要因の考察では、ケアの小規模化は児童養護施設の入所児童のケアに有効な可能性はあるが、先行研究を含めるとその有効性に関する結果は不安定でもあること、施設の運営方針によって小規模化されたケアに委ねられる児童が恣意的に選抜されている可能を考察した。養育者の一貫性に関する児童の入所する施設の変更の有無については、職員の勤務体制や勤続年数などの他の指標から検討する必要性や、入所時点での年齢、入所期間も本研究では児童の状態像に影響しているとは言えないことからケア効

果に直ちに関連するとは言い難いことを考察した。

ビジョンに関しては、これらの要因を児童養護施設に入所する児童へのケア効果への影響を前提に、その改善を志向しているが、今回の調査結果から、取り上げた要因からケア効果を直線的に論じることは適当ではなく、むしろ、その他の要因、例えば、施設と地域社会の関係性、施設養護における児童集団の文化、さらにマクロな視点から社会的養護体制の地域間格差など多様な要因がそのケア効果に影響している可能性を論じた。そうした現状を踏まえ、それぞれの自治体や施設が独自に代替養育に係るケアの現状を分析し自律的にそのあり方を構築していく必要性について論じた。

#### 審査結果の要旨

まず、主題、対象、方法について検討する。代替養育、とりわけ児童養護施設のケア効果に関する実証的な研究が希少ななかで、特定の地域における児童養護施設入所児童のほぼ全数をサンプルとして調査・分析しており、貴重な研究と評価できる。サンプルについては、エリアの限定によってバイアスが生ずる可能性を否定できないところだが、同時期実施の政府による実態調査との対照により、サンプルの記述統計値が全国平均値付近であることを明示することで代表性に関する疑義を回避している。方法についても、先行研究で信頼性および妥当性が確認され、標準化された尺度（CBCL）を用いており、おおよそ妥当といえる。総じて、主題、対象、方法の整合性に疑義はない。

つぎに、既存の先行研究や学問体系との関係についてであるが、CBCLを用いて児童養護施設入所児童を対象とした先行研究を詳細にレビューし、先行研究の知見と分析結果との差異を明らかにしたうえで考察が展開されており、既存の先行研究に本研究による新たな知見の蓄積が試みられている。また、社会福祉学における政策論の体系に位置づく研究であり、学問体系からの逸脱はみられない。

さらに、論述の論理および主題に対する結論の整合性についてであるが、それぞれの記述には論拠が示されており、明らかな論理の飛躍や不整合はみられない。また、「ビジョン（※新しい社会的養育ビジョン）に示される要因は、それのみによって、直接、入所児童の情緒と行動の問題に関連しているとは断定できず、その意味において児童養護施設のケア効果を説明しえないか、もしくは説明しうる程度が小さい」とする結論は、主題に対して整合的であり妥当といえる。

以上、代替養育に関する国際動向や日本において焦点化されている政策の方向性を実証データに基づいて批判的に検討するなかで先行研究の蓄積に一定程度貢献しており、学位論文としての価値を認める。